

高校生の援助要請行動を説明する非直線的意思決定モデル¹

(学校教育教員養成課程・教育心理学専修) 津田 真 李²
 (教育心理学教室) 富田 英 司

A Decision-Making Model for Help-Seeking of High School Students

Mari TSUDA and Eiji TOMIDA

(平成23年6月10日受理)

1 問題と目的

イベントに遭遇したとき、他者と共有することで対処する人もいれば、一人で努力したり、考え込んだりする人もいる。問題を自分の力で解決しようと試みることは価値のあることであるが、ストレスの程度や状況によっては他者に援助を求めることはより重要である。

他者に援助を求めることは援助要請行動と呼ばれ、1980年代から米国を中心に研究がおこなわれてきた。水野・石隈(1999)が紹介したDePaulo(1983)による援助要請行動の定義は「個人が問題の解決の必要性があり、もし他者が時間・労力・ある種の資源を費やしてくれるのなら、問題が軽減・解決するようなもので、その必要がある個人が他者に対して直接的に援助を要請する行動」というものである。この定義に基づき、援助要請行動促進・抑制要因(永井・新井, 2007)や援助要請に至る意思決定のプロセス(高木, 1997)についてなど、様々な研究がおこなわれている。

援助要請行動を捉えるためのモデルとして、Alan & Peg(1983)の援助要請行動モデルがしばしば引用される。Figure 1はそれを参考に高木(1997)が作成した援助要請の生起過程モデルを井手(2011)が再構成したものである。

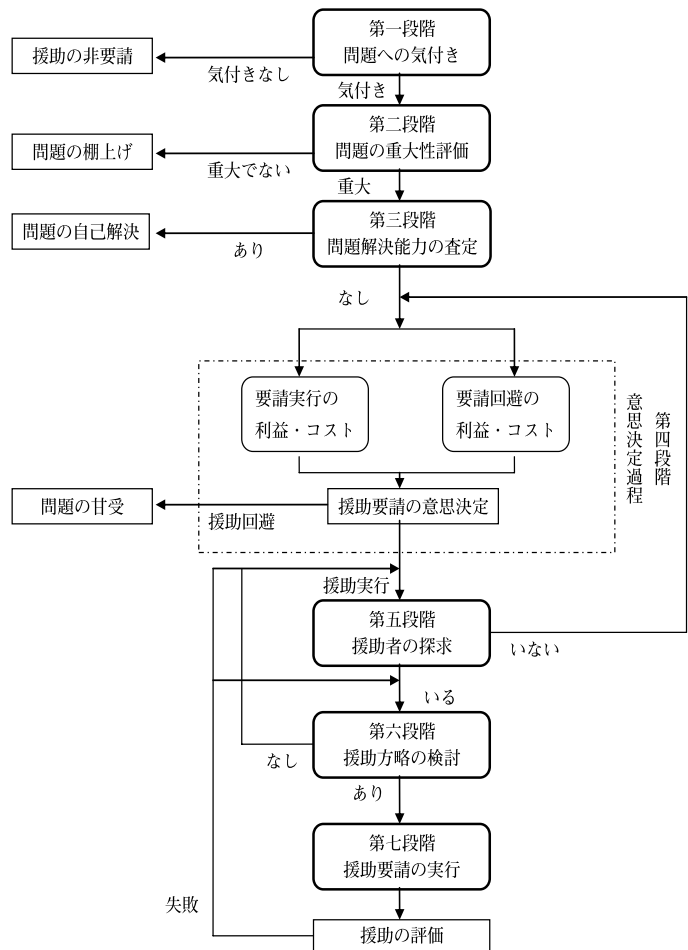


Figure 1 援助要請行動モデル

1. 本研究は、平成22年度卒業研究として提出された論文を再構成したものである。
 2. 所属は本論文執筆当時。現在は、広島大学大学院教育学研究科・博士課程前期に在学。

以上の研究では、援助者としてカウンセラー等の専門家が想定されている。しかし、日常おこなわれる援助要請は必ずしも専門家を対象になされるだけではなく、教師や友人、家族等、身近な周囲の者へと向けられることの方が一般的である。また、援助要請研究の多くは、DePaulo (1983) の定義に見られるように、個人が問題を認識してからの過程を検討している。しかし、実際には何が問題であるかということが周囲への相談を通して初めて明らかになるということもあるだろう。

そこで本研究は、援助者を専門家に限定せず、より身近な他者への援助要請行動を対象とし、その意思決定プロセスを生態学的により妥当なかたちでモデル化することを目的とした。本研究はそのような仮説モデルを構築するために、次の2つの方針を用いた。

① 援助要請者視点の非直線的モデル

Alan & Peg (1983) のモデルは、援助要請者の視点から援助要請行動を説明しようとしている。しかし、実際には研究者が援助要請者の意思決定プロセスを理論的に想定したものであり、十分に援助要請行動を説明できていないと考えられる。そこで本研究は、援助要請者が日常生活の中で感じたり考えたりするプロセスを実際に調べ、援助要請者の声から援助要請の意思決定モデルを構成することとした。また、従来のモデルは、援助要請者の問題認識から解決まで比較的直線的なプロセスが想定されていたが、援助要請者の声からモデルを構築することによって、より複雑で非直線的な実際の援助要請過程が明らかになるものと期待される。

② 既存の研究を統合したモデル

モデル構築後、教育実践で研究結果が活用されることを目指し、既存の研究結果から得られた支援方法を統合した仮説モデルの構築を目指した。特にLazarus (1991) のストレス理論は、強いストレスから無害の、もしくは肯定的なストレスまで幅広い強度でストレスを扱っている点で本研究の関心と近いと考えられる。そこで、本研究の仮説モデルはLazarus (1991) のストレス理論と整合性を持つよう構築された。

以上2つの方針に基づき、本研究は援助要請行動の説明の範囲を拡大し、生態学的に、より妥当な意思決定モデルを条件分岐図として構築することとした。本研究は、対象を基本的には高校生とした。これまで援助要請行動

研究において高校生を対象とした研究が少ないことがその理由である。また、高校生であれば自分の援助要請行動について十分に内省し、言語化できると考えられる。

2 方法

調査対象 A県内国公立高等学校総合学科に在籍する3年生6名（女子6名）、及びA県内国公立4年制大学に在籍する1年生14名（男子6名、女子8名）の計20名（男子6名、女子14名）を対象とした。今回、質的研究に十分な協力者を募るために大学1年生にも協力を依頼し、高校時代を想起して回答してもらった。

調査実施時期 調査は2010年5月下旬～12月上旬におこなわれた。

データ収集方法 研究対象者に半構造化面接法を用いて音声データを収集した。

インタビュー 「相談行動の有無」、「悩みの種類」、「相談した悩みの種類」、「相談相手」、「相談相手選択の理由」、「(先生と友人それぞれについて) 相談できない悩み」、「(先生と友達それぞれについて) 相談したいと思う相手」、永井・新井 (2007) が報告した相談行動に関する利益とリスクを参考にした「相談行動の促進抑制要因」、「相談における失敗経験」、「相談行動への認知」等からなる18の質問項目を用意した。これらのうち協力者の回答に適した項目を面接場面で選択し、40分程度でインタビューをおこなった。

分析手続き 収集した音声データを書き起こし、協力者間で見られる共通点を見つけ出し、それらをまとめ、条件分岐図を用いて援助要請行動の意思決定プロセスをモデル化した。インタビュー・データから直接には得られない分岐プロセスについては、随時仮説的に筆者らが条件を付け加えて構築した。

倫理的配慮 協力依頼時に研究の目的、手続き、データの保管・利用方法、結果の利用についての説明を書面及び口頭で説明し、同意を得た。

3 結果

前節で述べた方法と方針に従って、Figure 2の仮説モデルが構築された。本節では、本研究の提案する意思決定モデルに含まれる重要な4つの分岐プロセス（①共有意図分岐、②相談相手選択分岐、③問題評価分岐、④

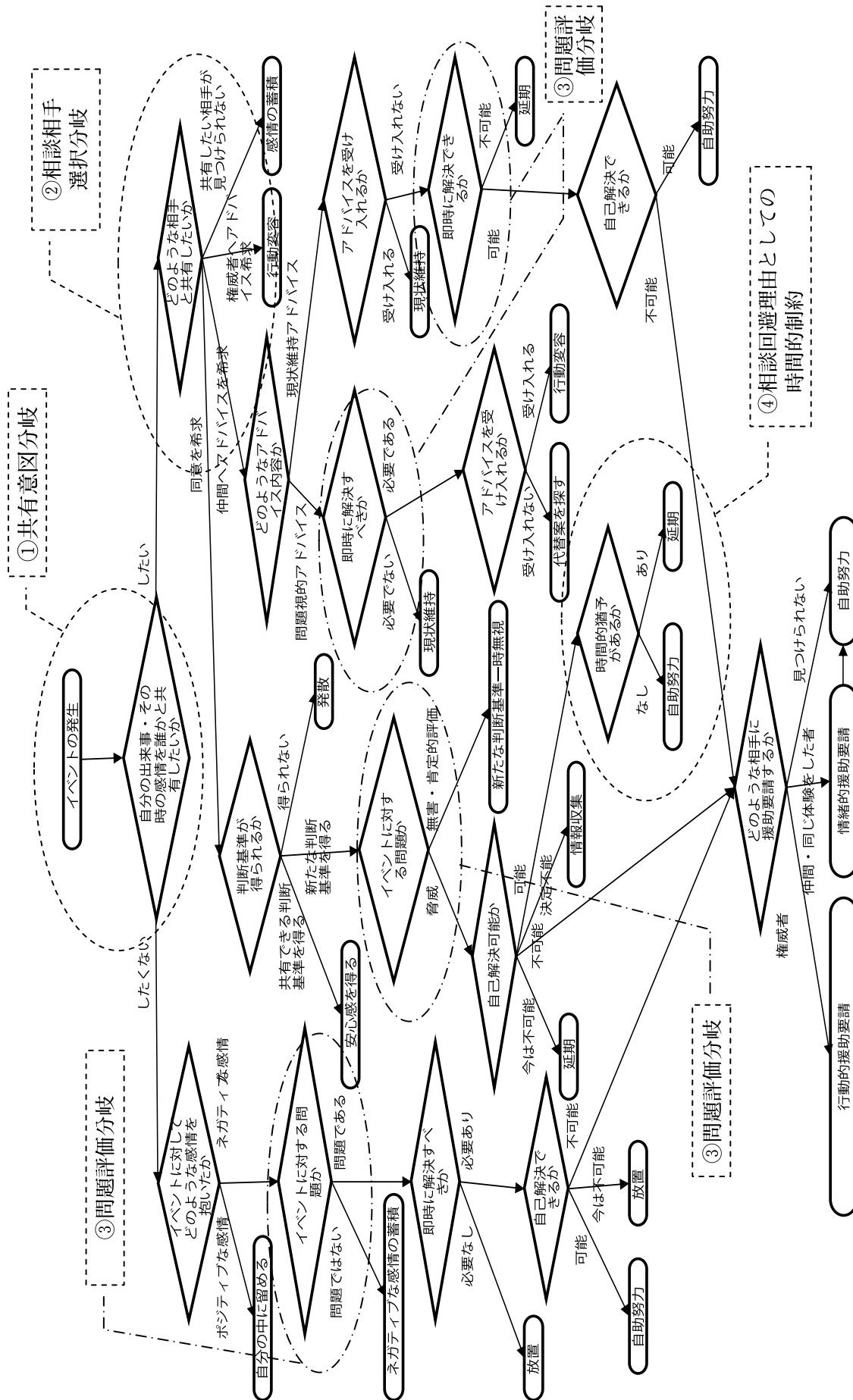


Figure 2 相談行動意思決定プロセス仮説モデル

相談回避理由としての時間的制約)について検討する。なお、Figure 2の仮説モデルに、検討する4つの分岐点に対応する箇所を示している。インタビュー内容の引用時に使用する記号として、…は協力者の回答を一部省略していることを、()はインタビューアーの言葉を、《 》は第1筆者によって加えられた解釈や補足を示す。また、ID 1~20は協力者の識別のためにつけられている。

① 共有意図分岐

この分岐は潜在的な相談内容となるイベントが発生した後の最初のプロセスである。最初にどのような意思決定がおこなわれているかを明らかにするために、相談する又は相談しない理由についての回答を検討した。以下の引用は、相談することがない、または少ないという協力者の回答である。悩み等について、周囲の他者と共有したくないという気持ちが特徴的である。

【ID 1】(先生に恋愛について相談しないのはなぜですか) 知られる感じが《嫌だ》。

【ID 4】ピアノとかですごく悩んでいた時は弾いてみる…そういうことは友達に言っても《どうにもならない》。家のこととか人によって違うから、《誰かに言うのは》恥ずかしい。

【ID 5】《家族のことについて悩んでいても》家族のことは、他人には言いたくなかった。

【ID 8】誰かに聞かれないような話はしない。

【ID12】家であったことは《友達にも》言にくい。

【ID17】(話したくなかった話題はありますか) 家庭の話、誇って語れる環境ではなかったの、自分から話そうとは思わなかった。

他方、よく相談するという協力者においては、悩み等を周囲の他者と共有したいという気持ちが読み取れる。

【ID10】(どうして相談するのですか) とりあえず話を聞いて欲しい。誰かと共有して、自分で解決できないことはアドバイスをもらう。

【ID11】(どんな時に相談しますか) ああ言われたとか聞いて欲しい時。聞いてもらいたいから相談する。

【ID12】《人に相談すると》聞いてもらえるだけで

も楽になったりする。

【ID15】共感して欲しいって言うのもある。

両者の比較から、最初のプロセスにおける条件は、「他者から何かしらの反応を得るためにイベントについて共有したいかどうか」という共有を希求するかという共有意図分岐とした。これに相当する回答が見られたのは19名中12名であり、共有回避傾向者は3名、共有希求傾向者は9名であった。共有回避傾向の3名から得られた回避理由として、過去の経験や自助努力の優先、悩みの種類(家族に関する悩み、もしくは部活動等の技術面に関する悩み)が挙げられていた。普段よく相談するという14名のうち5名にも、これらの理由で共有を回避するという回答が得られたことから、共有希求傾向の人の相談回避理由ともなることがわかった。

② 相談相手選択分岐

上述のように、従来のモデル・研究において援助者は援助要請者よりも解決資源を有する専門家が想定されている。しかし、日常の相談では他者が資源を有しているかどうかということを経験者に援助者を選択するわけではない。そこで、本研究では援助者を選択する際の条件分岐を設けることとした。

共有意図分岐で述べたように、相談行動は他者と共有することを望むということを経験者の生起条件とした。では、その後の援助者を選択する条件はどのようになっていたのだろうか。①で示したID10らの回答から、相談時には他者にアドバイスか同意のいずれかを希求しているということがわかった。普段よく相談する15名のうち、明確にどちらかを希求すると回答したのは13名であった。そのうち10名が常にアドバイス希求傾向があり、3名が同意希求傾向であった。なお、1名(ID11)はイベントの種類によって求める内容が異なると回答した。以下に引用したID 9とID13の回答は、アドバイスや助言といった他者の意見が得られることを希求している者の典型例である。

【ID 9】(どんな反応を期待しますか) 答えをもらいたい。悩んでいることに対して、こうしたら、とか進む道とかヒントをもらいたい。

【ID13】あんまり聞き流さず、アドバイスをくれる。

…ただ相槌をうつんじゃなくて、アドバイスしてほしい。

他方、次のID 3とID11は相談内容に対する意見やアドバイスを相手に求めるのではなく、同意を求めていることがわかる。

【ID 3】（相談した時相手からどのような反応を期待しますか）基本的に…自分がこう言って欲しいから、言ってもらえたら安心する…《でも》それが解決とかにいくのではないのじゃないかなと思います。…《自分とは正反対の》人に同意してもらった方が安心はできました。

【ID11】友達関係に関する悩みは聞いてくれるだけとか、同意してくれるとか《そういった反応が良い》。

これらから、従来の援助要請行動の定義とは異なり、相談する際に効果的なアドバイスが得られるような資源を有している他者という理由だけで援助者を選択しているのではないということが示唆されている。なお、アドバイス希求については、さらに権威者とそれ以外の他者に条件を分けて検討を行った。その結果、学校や塾の「先生（＝権威者）」に相談し、希求通りアドバイスが得られた場合、そのアドバイス内容を受け入れ行動変容へと至ることが示唆された。次の3名の回答は進路における選択を先生（＝権威者）からのアドバイスによって決定している。

【ID12】3年になるまでどうやって勉強すればわからなくて、ずっと何をしていたかわからなかった。《先生には悩みを打ち明けることはないが、面談のときに聞いてそれを勉強に活かしていた》

【ID17】（友達に進路の相談をしないのはなぜですか）先生程的確なアドバイスをもらえないから。

【ID19】勉強方法を教えてくれるから、先生には相談する。

アドバイス希求の11名（ID11を含む）のうち上記の4名にこの傾向がみられた。一方で、ID 1, 12は以下のように回答している。

【ID1】そうですね、言ったら自分の中だけで考えてることだけだったら思いが至らないので他の人《親友》の知恵を借りようっていうのと、…なんか意見を言ってもらえればそれで自分の意見をより良く《変えていけられる》かなって

【ID12】自分の考えしかなくて、悩んでいるときは、他の意見を聞くことで、そういう考えもあるんだと思えた《そして、自分の考えが変わったことがあった》

ここから、友人など権威者以外からアドバイスは、必ずしも行動変容へと直接結びつく訳ではなく、アドバイスの内容を自分の考えと結び付け、内容についての検討がおこなわれるということが示唆される。この傾向は、アドバイス希求11名（ID11を含む）中6名にみられた。そこで、この違いを権威者とそれ以外の他者というように条件を設けたことで表している。

さらにこの条件について男女差をみると、男子は自分が開示した悩みについて希求した通りの反応が確実に得られるかどうか、また相手が信頼できる相手であるかどうかという点を重視して実際相談する他者を選択していた。希求した通りの反応が得られるかどうかによって相手を選択すると回答したのは男子6名中6名で、信頼のできる相手かどうかという選択条件を回答したのは6名中3名であった。

【ID 1】一人親友がいるんですが、その人とはお互い隠し事はしないようにしようっていう約束でいろいろお互い相談するってことがあった。

【ID17】（友達には進路の話をしていないのはなぜですか。）先生程的確なアドバイスをもらえないから。

一方で、女子は自分が開示したことを受け止めてくれる、聞いてくれるということ、また仲が良い相手ということを重視して他者を選択していた。このような傾向にある者は、13名中9名であった。

【ID10】（どんな友達に相談しますか。）部活でよく一緒にいる友達とか、一緒によく喋ったり《する友達》

【ID11】（どんな友達に相談しますか。）普段から遊んでいる友達。一番仲が良くて、自分のことを一番わかってくれる。

上述のように、相談相手を選ぶ際には、同意希求かアドバイス希求かという個人傾向が大きく影響しているが、その傾向そのものを規定している要因として男女差の影響があることが示唆された。従来の研究のなかの、援助要請が弱くて依存的だと捉えられている性役割規範（山口・西川，1989）と、永井・新井（2007）の女子の心理・社会的問題の相談行動に対して学校生活満足の承認因子が影響を与えていることから考えると、女性は承認を得られることで他者に援助要請を行うことに抵抗を感じていないということになる。これは、本研究の考察を一部支持すると考えられる。

③ 問題評価分岐

従来のモデルは援助要請者がイベントを問題だと評価することから始まる。しかし、実際の援助要請行動はそうとは限らない。相談しているうちに問題だったことが後から実感されることもある。この問題評価プロセスの多様さ・複雑を示しているのがこの問題評価分岐点である。他者との相互作用の中でイベントへの評価が変化していくというプロセスが見られた協力者は、アドバイス希求の11名（ID11を含む）中4名であった。そのうちID 4は、他者からのイベントについて現状を維持すべきだという他者からのアドバイスをそのまま受け入れた。ID 4自身はイベントを問題かもしれないと当初思っていたが相談後にイベントは問題ではないと評価が変化している。

【ID 4】 悩みの度合いにもよるけど…大丈夫って言われたら、《悩んでいたことも自分が》大丈夫なんだと思ってしまう。

またID 9は、同じ経験をした他者の評価を知ることによってID 9自身の評価が変化している。

【ID 9】 自分が気付かなかったこと《人間関係のもつれ》について話していたら問題《自分が知った以上に問題があったこと》を知った。

このようにイベントに対する評価が決定するプロセスはイベントが起こった直後に一度だけ起こって評価が固定されるのではなく、他者との相互作用を経て非直線的に決まっていくものであると考えられる。今回、同意希求傾向を持つ協力者にはこのように相互作用の中で問題への評価が変化していく過程ははっきりと捉えることができなかった。もしかすると他者から自分とは異なる意見を積極的に求める者のほうがストレスイベントの評価を柔軟に変化させることができるのかもしれない。しかし、同意欲求の強い人にも、相互作用を通じた評価の変化がみられる可能性があるため、今後のさらなる検討が求められる。

④ 相談回避理由としての時間的制約

以上の3点以外にも本研究から明らかとなったことは、相談行動の回避理由として時間的猶予が挙げられるということである。従来の研究では、他者からの否定的応答、秘密漏洩、自助努力の優先、相談の無効性（永井・新井，2007）などが相談行動の回避理由として挙げられてきた。しかし、今回のデータでは、援助要請者が問題解決の緊急性を感じていないことが相談行動回避の要因となるということがあった。援助要請者がイベントを問題だと評価し、解決が必要だと感じていても、実際の解決までに時間を要する、また解決の期限が迫っていないといった時間的猶予があると援助要請者が判断した場合には相談行動は回避される。この傾向は特に進路に関する悩みに多くみられた。これは、高校生にとって進路の問題は初めて経験するものであり、緊急性を感じていないということが考えられる。

4 考察

本研究のモデル構築方針にそって今回得られた仮説モデルについて考察する。

① 援助要請者視点の非直線的モデル

本研究で得られた仮説モデルは従来の研究と比較すると次の2点において援助要請者視点の仮説モデルであり、非直線的な仮説モデルであると考えられる。1点目は、援助要請者の判断基準を多様に含んだ仮説モデルであるということである。従来のモデルは、被援助要請者選択時に問題解決の資源を有する者が援助者の対象であった。しかし、本研究では高校生が実際に経験した内

容を尊重して仮説モデルを構築したことで、援助者選択時におけるアドバイス・同意希求といった多様な視点を得られた。また、援助要請行動回理由として、時間的猶予による相談行動回避、他者との相互作用におけるイベントへの評価の変化といった新たな視点が得られ、仮説モデルとして表すことができた。

2点目は問題評価の分岐点を1つに限定しないことで問題評価の多様な様子をモデル化することができたことである。このように、インタビュー内容をモデル化していくことで、日常的でより複雑な相談行動決定プロセスをモデル化することができた。これによって従来の研究では把握できなかった生徒の相談行動、相談に求めるものが把握できるだろう。この結果から、高校生の相談についてどのような点において配慮が必要なのか、また相談行動を促進させるための支援も可能となるだろう。

② 既存の研究を統合したモデル

モデル構築に際して、Alen&Peg (1983) の援助要請行動モデルを参考にしたためイベントとの出会い、問題認知、援助者選択、援助要請という全体的な流れは従来の結果通りとなった。それに加えて、Lazarusのストレス理論における問題評価の観点やRogersの来談者中心法と一致する情緒的援助の観点を含めることができた。このようにいくつかのよく知られた先行研究と関連づけて現象を捉えることのできる意思決定モデルを構築したことによって、従来の研究結果を統合した支援の可能性を示唆できたと考えられる。

教育実践への示唆と今後の課題

先に述べたように、本研究で得られた仮説モデルは援助要請者視点のモデルとなっており従来の研究に加え新たな知見を得ることができた。それらの中から次の2点の支援が教育実践において有効であると示唆される。

1点目は、教師が生徒に援助要請者の相談行動の傾向について十分理解させるということである。高校生の最も多い相談相手は友人である。これを考えると、高校生は援助要請者と援助者のどちらにもなる可能性がある。援助要請者はそれぞれに援助者選択の条件を有し、その当人の判断基準に基づいて、他者にも援助していると考えられる。この条件にどのような分岐があるか知っておくことによって、希求通りの反応が得られず効果的な相談ができないといった失敗経験が減少するだろう。そし

て、失敗経験が減ることによって援助要請行動自体が促進されると考えられる。これに関連して、相談のロールプレイングによる援助要請スキルを高めるようなソーシャル・スキル・トレーニングによる支援も可能であると考えられる。

2点目に、時間的猶予や現状維持アドバイスにより問題を放置するという傾向がみられたことから、教師がしっかりと生徒の状況を把握し常に情報収集しやすい環境を提供することが必要だと考えられる。高校生にとって初めての経験である進路に関する問題については進路室や面談を充実させることが有効だと考えられる。これらの環境整備や教師の積極的介入によって、相談行動回避傾向にある生徒に対しても配慮が可能になり、生徒自身も情報収集することができる場が増えるだろう。教師の改善案としては、教師自身が積極的に自分の意見を生徒に伝えることが挙げられる。相談場面において、しっかりと聞いてくれることを多くの高校生は望んでいる。その傾聴の姿勢を確かめるという意味でも教師からの意見を大切にしているということが今回分かった。傾聴の姿勢で聞くと同時に、意見をしっかりと伝えることが大切である。また、相談が回避されがちな問題については、教師自身がそれを理解しておき、十分に配慮の上、相談に応じる必要がある。このように、教師は様々な生徒の相談行動について把握し、積極的に働きかける必要があることが示唆される。

本研究は、19名の協力者によるインタビュー調査のみにより仮説モデルを構築したに留まっている。さらに、今回のインタビューは協力者の男女の比率に偏りがあること、インタビュー依頼に対して快諾を得た協力者のみからデータを収集しているということからモデルに何らかの偏りがある可能性は否めない。従って、このモデルの一般性を確かめるために、質問紙調査等を利用してさらに検討を進める必要がある。それによって生徒の相談行動をより明確に把握し、促進できるようになることが期待される。

謝辞

インタビューに協力下さった皆様に心より御礼申し上げます。

引用文献

- Alan, E.Gross & Peg, A.McMullen. (1983) . Models of the Help-Seeking Process. In DePaulo, B.M., Nadler, A., & Fisher, J.D. (Eds.), *New Directions in Helping. Volume 2 Help-seeking*. New York : Academic Press. pp.45-70.
- 井手浩一 (2011). 援助要請行動の促進抑制要因についての検討 愛媛大学大学院教育学研究科修士論文 愛媛大学
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性, 被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 永井智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, 55, 197-207.
- Richard S. Lazarus, & Susan Folkman (1984) . *STRESS, APPRAISAL, AND COPING*. New York : Springer Publishing Compant.
- (本明寛, 春木豊, 織田正美 (監訳) (1991). ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究 実況教育出版)
- 高木修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-21.
- 山口智子・西川正之 (1989). 援助要請行動に及ぼす援助者の性, 要請者の性, 対人魅力, および自尊心の影響について 大阪教育大学紀要 (第IV部門), 40, 1, 21-28.